

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,617,002	固定負債	5,961,266
有形固定資産	21,616,411	地方債等	4,938,292
事業用資産	7,009,716	長期未払金	-
土地	1,666,321	退職手当引当金	429,673
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	593,302
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	816,577
建物	9,943,479	1年内償還予定地方債等	571,984
建物減価償却累計額	△ 5,134,794	未払金	142,338
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,712
工作物	1,217,871	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 865,861	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	60,734
船舶	-	預り金	39,808
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,777,843
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	23,696,844
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,032,283
航空機	-	他団体出資等分	1,104
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,233		
その他減価償却累計額	△ 2,121		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	182,587		
インフラ資産	14,403,399		
土地	679,588		
土地減損損失累計額	-		
建物	279,825		
建物減価償却累計額	△ 191,308		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,265,888		
工作物減価償却累計額	△ 14,649,222		
工作物減損損失累計額	-		
その他	58,985		
その他減価償却累計額	△ 41,412		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,056		
物品	821,041		
物品減価償却累計額	△ 617,745		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	20,729		
ソフトウェア	20,311		
その他	418		
投資その他の資産	979,862		
投資及び出資金	32,012		
有価証券	2,370		
出資金	29,642		
その他	-		
長期延滞債権	166,200		
長期貸付金	-		
基金	781,832		
減債基金	-		
その他	781,832		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181		
流動資産	1,826,506		
現金預金	665,350		
未収金	82,432		
短期貸付金	-		
基金	1,079,843		
財政調整基金	1,038,829		
減債基金	41,014		
棚卸資産	3,484		
その他	71		
徴収不能引当金	△ 4,673		
繰延資産	-	純資産合計	17,665,665
資産合計	24,443,508	負債及び純資産合計	24,443,508

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,803,966
業務費用	3,620,471
人件費	1,150,641
職員給与費	903,983
賞与等引当金繰入額	48,755
退職手当引当金繰入額	1,280
その他	196,622
物件費等	2,364,073
物件費	1,303,417
維持補修費	210,754
減価償却費	846,664
その他	3,237
その他の業務費用	105,758
支払利息	56,641
徴収不能引当金繰入額	232
その他	48,885
移転費用	3,183,494
補助金等	2,960,408
社会保障給付	213,030
その他	10,056
経常収益	632,737
使用料及び手数料	299,773
その他	332,964
純経常行政コスト	6,171,229
臨時損失	215,151
災害復旧事業費	171,277
資産除売却損	26,798
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,076
臨時利益	115,638
資産売却益	2,908
その他	112,730
純行政コスト	6,270,742

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,708,149	24,183,246	△ 6,475,104	7
純行政コスト(△)	△ 6,270,742		△ 6,271,839	1,097
財源	6,524,189		6,524,189	-
税収等	3,518,427		3,518,427	-
国県等補助金	3,005,762		3,005,762	-
本年度差額	253,447		252,350	1,097
固定資産等の変動(内部変動)		△ 174,178	174,178	
有形固定資産等の増加		462,196	△ 462,196	
有形固定資産等の減少		△ 880,302	880,302	
貸付金・基金等の増加		710,140	△ 710,140	
貸付金・基金等の減少		△ 466,212	466,212	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,871	28,871		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,687	△ 21,273	9,586	-
その他	△ 313,115	△ 319,822	6,707	
本年度純資産変動額	△ 42,484	△ 486,401	442,821	1,097
本年度末純資産残高	17,665,665	23,696,844	△ 6,032,283	1,104

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,911,150
業務費用支出	2,727,656
人件費支出	1,148,199
物件費等支出	1,479,667
支払利息支出	56,641
その他の支出	43,149
移転費用支出	3,183,494
補助金等支出	2,960,408
社会保障給付支出	213,030
その他の支出	10,056
業務収入	6,969,489
税収等収入	3,470,632
国県等補助金収入	2,904,519
使用料及び手数料収入	297,385
その他の収入	296,952
臨時支出	171,277
災害復旧事業費支出	171,277
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	887,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	972,729
公共施設等整備費支出	464,003
基金積立金支出	508,676
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	482,960
国県等補助金収入	104,191
基金取崩収入	371,855
貸付金元金回収収入	166
資産売却収入	6,748
その他の収入	-
投資活動収支	△ 489,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	564,005
地方債等償還支出	562,594
その他の支出	1,411
財務活動収入	355,826
地方債等発行収入	349,229
その他の収入	6,597
財務活動収支	△ 208,179
本年度資金収支額	189,114
前年度末資金残高	441,041
比例連結割合変更に伴う差額	△ 632
本年度末資金残高	629,522
前年度末歳計外現金残高	42,374
本年度歳計外現金増減額	△ 6,545
本年度末歳計外現金残高	35,828
本年度末現金預金残高	665,350

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	12,852,020	218,476	37,585	13,012,492	6,002,776	248,185	-	-	7,009,716
土地	1,649,542	19,169	2,378	1,666,321	-	-	-	-	1,666,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,907,244	87,724	34,717	9,943,479	5,134,794	213,447	-	-	4,808,685
工作物	1,214,877	6,563	-	1,217,871	865,861	34,739	-	-	352,010
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,789	-	491	2,233	2,121	-	-	-	112
建設仮勘定	77,567	105,020	-	182,587	-	-	-	-	182,587
インフラ資産	29,277,397	187,089	168,496	29,285,342	14,881,942	576,854	-	2,634	14,403,399
土地	679,588	0	-	679,588	-	-	-	-	679,588
建物	413,824	-	123,351	279,825	191,308	30,774	-	-	88,517
工作物	28,112,190	156,698	3,000	28,265,888	14,649,222	543,187	-	2,634	13,616,666
その他	58,955	30	-	58,985	41,412	2,893	-	-	17,572
建設仮勘定	12,840	30,361	42,145	1,056	-	-	-	-	1,056
物品	743,534	86,547	8,800	821,041	617,745	46,267	-	-	203,296
合計	42,872,951	492,112	214,881	43,118,875	21,502,464	871,306	-	2,634	21,616,411

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	138,284	3,784,110	841,961	501,269	799,521	258,670	685,901	-	7,009,716
土地	61,141	835,679	206,874	30,159	294,863	494	237,111	-	1,666,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	77,143	2,921,184	594,167	425,166	308,059	73,339	409,627	-	4,808,685
工作物	-	24,882	40,809	45,944	22,232	184,837	33,307	-	352,010
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	112	-	-	-	-	-	112
建設仮勘定	-	2,365	-	-	174,367	-	5,855	-	182,587
インフラ資産	11,006,239	-	-	2,093,476	1,298,610	21	5,053	-	14,403,399
土地	607,175	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	679,588
建物	-	-	-	88,517	-	-	-	-	88,517
工作物	10,398,008	-	-	1,974,723	1,243,934	-	-	-	13,616,666
その他	-	-	-	17,572	-	-	-	-	17,572
建設仮勘定	1,056	-	-	-	-	-	-	-	1,056
物品	4,564	50,572	20,806	1,981	13,848	40,976	70,549	-	203,296
合計	11,149,087	3,834,682	862,767	2,596,726	2,111,979	299,667	761,502	-	21,616,411

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
工業用地取得造成事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
大山地区排水処理施設事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
二岐専用水道特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易排水処理施設特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.52%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.97%
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.37%
福島県市町村総合事務組合 （消防補償等特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.67%
福島県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.89%
福島県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
株式会社 天栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地	0千円
工作物	0千円
物品	0千円